

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 2 月 2 8 日 現 在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	232,897	流 動 負 債	93,089
現金及び預金	71,553	一年内返済長期借入金	21,400
未 収 金	1,728	短 期 リ ー ス 債 務	12,614
商 品	39	未 払 金	31,646
貯 蔵 品	249	未 払 消 費 税 等	0
前 払 費 用	4,134	未 払 法 人 税 等	6,854
リ ー ス 投 資 資 産	155,191	未 払 費 用	669
		預 り 金	38
		前 受 金	18,362
		賞 与 引 当 金	170
		役 員 賞 与 引 当 金	1,333
固 定 資 産	1,050,476	固 定 負 債	486,252
有 形 固 定 資 産	1,048,232	長 期 借 入 金	393,700
建 物	329,025	長 期 リ ー ス 債 務	36,792
構 築 物	24,946	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	810
機 械 装 置	2,276	敷 金 (他 固 負)	54,765
工 具 器 具 備 品	1,827	退 職 給 付 引 当 金	185
土 地	644,410		
リ ー ス 資 産	45,746	負 債 の 部 計	579,342
無 形 固 定 資 産	812	株 主 資 本	704,031
水 道 施 設 利 用 権	451	資 本 金	50,000
電 話 加 入 権	111	利 益 剰 余 金	654,031
ソ フ ト ウ ェ ア	249	利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	641,531
投 資 そ の 他 の 資 産	1,431	別 途 積 立 金	40,000
長 期 前 払 費 用	350	繰 越 利 益 剰 余 金	601,531
繰 延 税 金 資 産	1,081	(内 当 期 純 利 益)	(26,526)
		純 資 産 の 部 計	704,031
資産の部合計	1,283,374	負債・純資産の部 合計	1,283,374

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,195,179千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産

貯 蔵 品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有 形 固 定 資 産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)

並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備

並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年 建物附属設備 5～6年

工具器具備品 5年 車両運搬具 2～5年

(2) 無 形 固 定 資 産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものを零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。